



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	88,352	10.6	6,578	12.8	7,129	10.8	4,892	12.1	5,481	△20.6
2024年3月期第1四半期	79,854	13.2	5,829	22.0	6,434	10.4	4,365	11.4	6,903	217.8

(注) 調整後営業利益 2025年3月期第1四半期 6,326百万円(9.7%) 2024年3月期第1四半期 5,767百万円(21.1%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	48.66	48.54
2024年3月期第1四半期	43.44	43.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	296,819	168,188	166,381	56.1
2024年3月期	314,219	168,314	166,423	53.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	4.0	35,500	6.6	35,500	3.9	24,500	△3.0	243.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 35,000百万円(3.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要性がある会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	109,663,524株	2024年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,102,271株	2024年3月期	9,101,382株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	100,563,520株	2024年3月期1Q	100,501,483株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要性がある会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。日銀短観の6月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇、金融資本市場の変動などが、今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて、「経営方針（2024-2026）」を策定しました^{注1}。基本方針として、「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」、「経営資源配分の最適化」、「グループ経営基盤の強化」を定め、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を図ります。

当社グループは、「社会的価値」と「経済的価値」の創出を通じて、市場・顧客から「共に社会課題を解決したい企業」として想起される存在となり、企業価値1兆円の企業グループとなることを目指します。

この経営方針のもと、コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」、「リテール」、「エネルギー」、「モビリティ」、「OTインフラ^{注2}」の5つを注力領域として定めています。その一つであるファイナンシャルにおいては、2024年5月にパブリッククラウドを活用したオープン勘定系システム

「BankVision® on Azure」を中核とした新基幹系システムが株式会社西京銀行（以下「西京銀行」）で稼働開始しました。Windowsベースのフルバンキングシステム「BankVision」は、地方銀行をはじめとした多くの金融機関にて採用されており、稼働実績は今回の西京銀行で11金融機関となります。また、西京銀行では「BankVision」と合わせて、次世代営業店システム「BANK_FIT-NE®」、オープンAPI公開基盤「Resonatex®」も稼働開始しています。これにより、営業店におけるお客さまの手続きの負荷軽減や、事務業務削減による生産性の向上、多彩なサービスとのシームレスな接続を実現できます。今後は、「BankVision on Azure」に係るこれまでの取り組みに加えて、「BankVision」利用金融機関の「攻め」と「守り」のIT戦略を実現するためのシステム機能拡張や高度化を実現します。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」、「事業開発」、「グローバル」の3つの領域を定めています。その一つである事業開発領域においては、地域創生の取り組みの一環として、中堅・中小企業のDX推進に向けて株式会社商工組合中央金庫と協業を開始しました。DX推進による中堅・中小企業の価値向上は、地域全体ひいては国全体の利益につながる重要課題です。本協業により、両社は中堅・中小企業各社のDX実現に向けた課題と解決策を明確化し、必要な施策の導入から定着までの伴走支援を行い、中堅・中小企業と共に、業務効率化・生産性向上、およびビジネスモデル変革などによる企業成長を実現します。

また、グローバル領域においては、ASEAN地域でのビジネス拡大の一環として、タイでSAPソリューションを提供するNexus System Resources Co., Ltd.を2024年6月に連結子会社化しました。今後、当社グループ会社でシンガポールにてSAPコンサルティングサービスを提供するAxxis Consulting Pte. Ltd.、シンガポールでERPソリューションを提供するAFON IT Pte. Ltd.と共に、ASEAN地域におけるERPサービス体制をさらに拡大・強化し、お客様の海外進出・事業展開や現地企業のDX化を支援します。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略／技術戦略／投資戦略／財務戦略を推進し、人材をはじめとした経営資源の強化と戦略的な配分を行うことで当社グループの市場競争力を高めるとともに、内外環境変化を見据えてグループバリューチェーンを進化させ、グループ会社が連携することで、顧客への提供価値の向上を図ります。

Vision2030実現に向けて、経営方針（2024-2026）の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、引き続きお客様のDXに対する投資需要は旺盛な状況が継続しており、アウトソーシングおよび製品販売を中心に増収となり、前年同期比84億98百万円増収の883億52百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

利益面につきましては、基幹システム刷新などの一過性コストを主因とする販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期比7億48百万円増益の65億78百万円(前年同期比12.8%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比5億27百万円増益の48億92百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期比5億58百万円増益の63億26百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比173億99百万円減少の2,968億19百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比172億74百万円減少の1,286億31百万円となりました。

資本につきましては、1,681億88百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は56.1%と前連結会計年度末比3.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16億98百万円増加の609億61百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益71億29百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費46億17百万円、営業債権及びその他の債権の減少296億86百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少102億81百万円等の収入減算要素により、124億88百万円の収入(前年同期比20億76百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出7億3百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出20億47百万円等により、32億15百万円の支出(前年同期比10億90百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出23億43百万円および配当金の支払額54億68百万円等により、76億61百万円の支出(前年同期比13億91百万円支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,263	60,961
営業債権及びその他の債権	87,449	57,850
契約資産	10,799	12,711
棚卸資産	13,015	15,965
その他の金融資産	1,214	1,398
その他の流動資産	16,172	19,597
流動資産合計	187,914	168,484
非流動資産		
有形固定資産	13,486	13,432
使用権資産	13,438	11,938
のれん	1,926	2,361
無形資産	31,212	31,438
持分法で会計処理されている投資	5,691	5,808
その他の金融資産	41,944	43,064
繰延税金資産	8,844	8,414
退職給付に係る資産	2,584	2,593
その他の非流動資産	7,176	9,281
非流動資産合計	126,304	128,334
資産合計	314,219	296,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,225	23,006
契約負債	25,781	33,137
借入金	6,600	6,599
リース負債	8,584	8,347
その他の金融負債	2,893	4,946
未払法人所得税等	7,815	1,912
引当金	609	615
その他の流動負債	26,954	17,942
流動負債合計	112,464	96,508
非流動負債		
借入金	14,125	14,130
リース負債	6,235	4,927
その他の金融負債	207	432
退職給付に係る負債	7,606	7,365
引当金	4,942	4,906
繰延税金負債	323	360
その他の非流動負債	1	—
非流動負債合計	33,440	32,122
負債合計	145,905	128,631
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,004	15,005
自己株式	△13,226	△13,219
その他の資本の構成要素	8,556	9,182
利益剰余金	150,605	149,930
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,423	166,381
非支配持分	1,890	1,806
資本合計	168,314	168,188
負債及び資本合計	314,219	296,819

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	79,854	88,352
売上原価	59,451	66,715
売上総利益	20,402	21,636
販売費及び一般管理費	14,634	15,310
持分法による投資損益(△は損失)	133	214
その他の収益	18	67
その他の費用	90	30
営業利益	5,829	6,578
金融収益	645	600
金融費用	39	48
税引前四半期利益	6,434	7,129
法人所得税	2,027	2,245
四半期利益	4,407	4,883
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,365	4,892
非支配持分	41	△9
四半期利益	4,407	4,883
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.44	48.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.32	48.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期利益	4,407	4,883
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,415	362
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,415	362
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41	150
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79	235
税引後その他の包括利益	2,495	597
四半期包括利益	6,903	5,481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,861	5,484
非支配持分	41	△2
四半期包括利益	6,903	5,481

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,415		37
四半期包括利益	—	—	—	2,415	—	37
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△0	1		△1	
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				△737		
その他						
所有者との取引額合計	—	△0	1	△737	△1	—
2023年6月30日	5,483	14,955	△13,314	9,126	454	55

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			4,365	4,365	41	4,407
その他の包括利益	41	2,495		2,495		2,495
四半期包括利益	41	2,495	4,365	6,861	41	6,903
剰余金の配当			△4,020	△4,020	△145	△4,165
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△1		0		0
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		△737	737			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△738	△3,285	△4,022	△8	△4,031
2023年6月30日	422	10,059	125,541	142,725	1,744	144,470

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	413	104
四半期利益						
その他の包括利益				362		84
四半期包括利益	—	—	—	362	—	84
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		0	7		△8	
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				42		
その他						
所有者との取引額合計	—	0	7	42	△8	—
2024年6月30日	5,483	15,005	△13,219	7,788	405	189

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
四半期利益			4,892	4,892	△9	4,883
その他の包括利益	144	591		591	6	597
四半期包括利益	144	591	4,892	5,484	△2	5,481
剰余金の配当			△5,530	△5,530	△148	△5,679
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△8		0		0
子会社の支配獲得に伴う変動					67	67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		42	△42			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	34	△5,568	△5,525	△81	△5,607
2024年6月30日	799	9,182	149,930	166,381	1,806	168,188

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,434	7,129
減価償却費及び償却費	4,359	4,617
減損損失	1	28
受取利息及び受取配当金	△209	△228
支払利息	36	39
持分法による投資損益(△は益)	△133	△214
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	26,598	29,686
契約資産の増減額(△は増加)	755	△1,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,694	△2,948
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,830	△10,281
契約負債の増減額(△は減少)	5,875	7,058
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△346	△276
その他	△12,009	△13,110
小計	19,836	19,588
利息及び配当金の受取額	211	253
利息の支払額	△25	△28
法人所得税の支払額	△5,456	△7,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,565	12,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△703
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形資産の取得による支出	△2,781	△2,047
投資有価証券の取得による支出	△761	△399
投資有価証券の売却による収入	2,888	—
子会社の取得による支出	△930	△140
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4	—
その他	1	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△3,215

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,192	△2,343
配当金の支払額	△3,967	△5,468
非支配持分への配当金の支払額	△145	△148
その他	36	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,269	△7,661
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,186	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	43,645	59,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,831	60,961

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	28,086	12,718	18,616	7,796	10,076	77,295	2,558	79,854	—	79,854
セグメント利益 (注)3	9,690	3,872	4,024	422	1,806	19,816	585	20,402	△14,634	5,767
持分法による投資損益(△は損失)										133
その他の収益										18
その他の費用										90
営業利益										5,829
金融収益										645
金融費用										39
税引前四半期利益										6,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	28,438	13,686	21,432	9,629	12,537	85,723	2,628	88,352	—	88,352
セグメント利益 (注)3	9,362	4,541	4,014	762	2,356	21,036	600	21,636	△15,310	6,326
持分法による投資損益(△は損失)										214
その他の収益										67
その他の費用										30
営業利益										6,578
金融収益										600
金融費用										48
税引前四半期利益										7,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。